

「外交に関する世論調査」結果のポイント

内閣府が発表した「外交に関する世論調査」（2014年10月実施）の結果によると、日本と諸外国との関係において、「親しみを感じる」と回答した人が最も多いのは、「アメリカ」で8割を越えました。また、外国との経済関係を進める上で、どの分野に重点を置くべきかと思うかの質問には、約6割の人が「エネルギー・鉱物資源の確保」と回答しています。

1. 諸外国への親近感、諸外国との関係

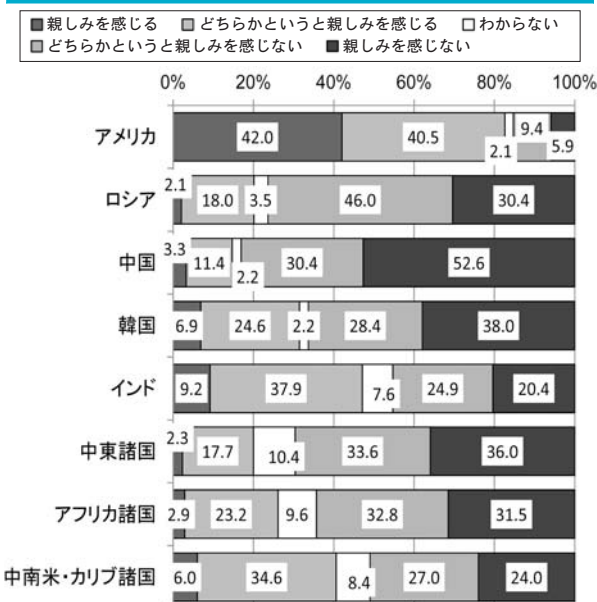
アメリカに「親しみを感じる」が82.6%、「親しみを感じない」が15.3%。現在の日本とアメリカの関係を「良好だと思う」が80.6%、「良好だと思わない」が13.4%、「一概にいけない」が4.7%。

ロシアに「親しみを感じる」が20.1%、「親しみを感じない」が76.4%。ロシアとの関係を「良好だと思う」が21.3%、「良好だと思わない」が67.2%。

中国に「親しみを感じる」が14.8%、「親しみを感じない」が83.1%。中国との関係を「良好だと思う」が5.3%、「良好だと思わない」が84.5%。

韓国に「親しみを感じる」が31.5%、「親しみを感じない」が66.4%。韓国との関係を「良好だと思う」が12.2%、「良好だと思わない」が77.2%。

諸外国に対する親近感



インドに「親しみを感じる」が47.1%、「親しみを感じない」が45.4%。インドとの関係を「良好だと思う」が55.1%、「良好だと思わない」が22.5%。

2. 今後の開発協力のあり方

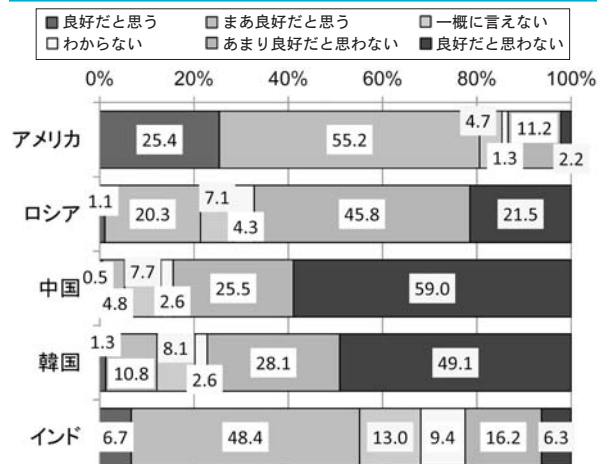
「積極的に進めるべきだ」が30.7%、「現在程度でよい」が49.7%、「なるべく少なくすべきだ」が11.9%、「やめるべきだ」が2.2%。

「積極的に進めるべきだ」「現在程度でよい」「なるべく少なくすべきだ」と答えた人に、開発協力による開発途上国への支援について、どのような観点から実施すべきだと思うか聞いた結果、「エネルギー資源などの安定供給の確保に資するから」が47.5%、「国際社会での日本への信頼を高める必要があるから」が44.1%と高い。（複数回答）

3. 国連における日本の役割

これからも国連平和維持活動（国連PKO）に参加すべきと考えるか聞いた結果、「これまでで

現在の日本と諸外国との関係



上に積極的に参加すべきだ」が25.5%、「これまで程度の参加を続けるべきだ」が55.5%、「参加すべきだが、出来るだけ少なくすべきだ」が11.5%、「参加すべきではない」が1.7%。

日本が国連安全保障理事会の常任理事国に加わることについてどう考えるか聞いた結果、「賛成」が75.7%、「反対」が9.4%。

4. 対外経済で重点を置くべき分野

「エネルギー・鉱物資源の確保」58.0%が最多、以下「海外における日本企業の活動の支援（外国における電力、鉄道、水、道路等のインフラ整備のための日本企業の海外進出支援などを含む）」41.3%、「食料の確保」37.8%など。（複数回答：以下同様）

5. 文化交流で重点を置くべき分野

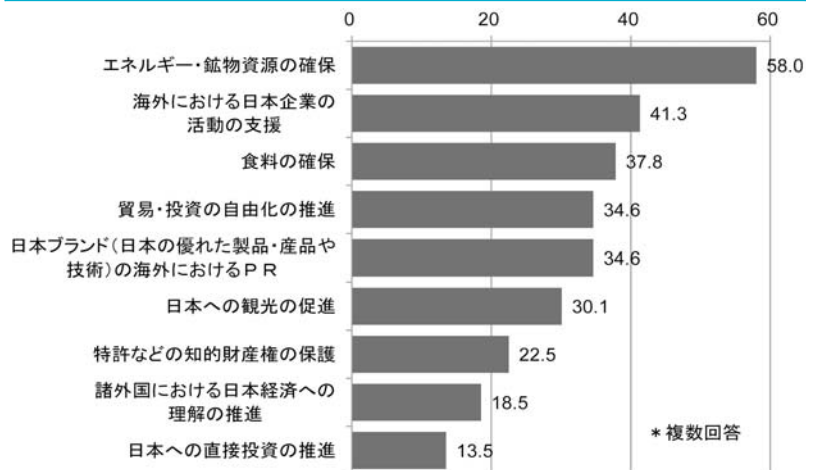
「青少年・留学生の交流」が56.7%、「スポーツ交流」が53.0%と高く、以下「伝統的日本文化の紹介」40.4%、「学者、芸術家、文化人などの交流」39.5%など。

6. 日本の果たすべき役割

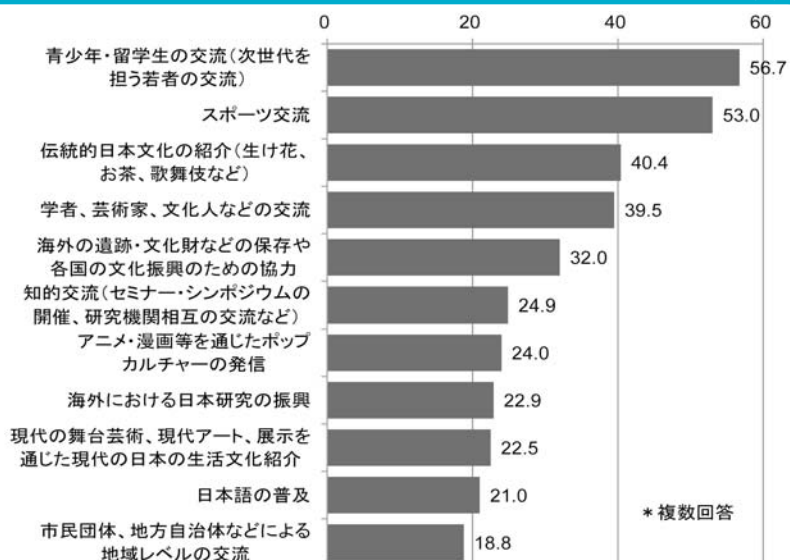
「人的支援を含んだ、地域情勢の安定や紛争の平和的解決に向けた取組を通じた国際平和への貢献」57.0%が最多、以下「環境・地球温暖化などの地球規模の課題解決への貢献」52.0%、「軍縮・不拡散の取組等を通じた世界の平和と安定への貢献」42.1%など。

国際社会の中で、開発協力や国際平和への貢献など、日本に求められる役割は多い。（奥 桂子）

対外経済で重点を置くべき分野・上位9項目 (%)



文化交流で重点を置くべき分野・上位11項目 (%)



日本の果たすべき役割・上位10項目 (%)

